

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月15日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員グループ管理担当 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階

【電話番号】 03 - 6403 - 5710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員グループ管理担当 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	13,842,147	14,770,005	61,771,031
経常利益	(千円)	1,193,540	1,581,027	8,207,893
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	614,325	1,031,607	4,426,599
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	691,560	1,448,061	5,133,583
純資産額	(千円)	22,727,156	27,595,147	26,697,244
総資産額	(千円)	42,597,432	67,387,690	68,357,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.55	12.69	54.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.5	39.4	37.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社10社(株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.)、非連結子会社9社(株式会社イングリッシュアイランド、EEIKAIWA INC.、KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、株式会社おまねきパーティー、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.、CFW Asia Management Co., LTD.、Curves Investment Management(Shanghai)Co., LTD.、Curves International UK LTD.)、関連会社1社(株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、国際協調から遠ざかる米国による世界経済への各種影響が懸念されつつも、堅調な輸出と設備投資等に支えられて内外需ともに好調に推移し、個人所得も堅調に回復し、消費は持ち直しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔カラオケ〕

カラオケボックス市場は、大手事業者間の競争激化によりその勢力図が大きく変わりつつあります。このような環境下で、首都圏を中心とした新店の開設と既存店の増室を積極的に推し進めるとともに、業務の自動化・効率化の推進、他社に無い新しいサービスの提供に努め、国内での更なる成長を目指しております。

この10月より、会員サービスアプリ「まねきねこアプリ」の提供を開始いたしました。ポイントシステムや、ランクアップシステム、ミニゲーム、最寄りのお店検索、店からのお知らせなど便利でお得な機能を盛り込んでおります。これは、お客様へのサービス向上と固定客の増加を図る施策であります。客数増加等で既に効果を発揮しつつあります。

海外展開では、マレーシアに2号店（まねきねこ初出店）を開設いたしました。

当第1四半期会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比11店舗増加し531店舗となりました。海外店舗数は24店舗（シンガポール10店舗、韓国12店舗、マレーシア2店舗）となっております。国内店舗のリニューアルは増室を含み35店舗実施いたしました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は75億81百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比2億34百万円利益額増加）となりました。

〔カーブス〕

病気に罹らず介護も要らず、いつまでも健康で楽しく過ごせる人生の実現を目指して、仲間達と一緒に運動を続けられる生涯の習慣作りと場所の提供を行っております。

運動習慣の無い方々に、その必要性和大切さを理解していただき、運動習慣を身につけるように導くことにより、会員数の継続的拡大を図り、店舗網の充実に努めました。

この11月に、男性専用フィットネスジム「メンズ・カーブスオギノ茅野」を長野県にオープンいたしました。男性向けカーブスとしての試験的出店であり、今後の多店舗展開の可能性を開くべく各種のトライアルに挑戦してまいります。

当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数（メンズカーブスは含まず）は、前連結会計年度末比24店舗増加し（増加率1.2%）1,936店舗（内グループ直営店62店舗）に、会員数は18千人増加し（増加率2.1%）845千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は67億33百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は15億1百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

〔温浴〕

集客施策のブラッシュアップと新コンテンツの導入を図るとともに、設備の省エネ化を更に推し進め、必要なりリニューアルを施すことにより、温浴事業の質量両面に亘る経営改善に努めてまいりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は3億77百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期比17百万円損失額増加）となりました。

[不動産管理]

不動産管理セグメントの売上高は77百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は29百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間の売上高は147億70百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益13億68百万円(同29.0%増)、経常利益15億81百万円(同32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億31百万円(同67.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少し673億87百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。

(流動資産)

流動資産は27億23百万円減少し172億39百万円(同比13.6%減)となりました。これは主に、現金及び預金が27億26百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は16億30百万円増加し191億82百万円(同比9.3%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が11億62百万円および車両運搬具及び工具器具備品が4億99百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は1億78百万円増加し248億5百万円(同比0.7%増)となりました。これは主に、商標権が2億82百万円増加した一方で、のれんが77百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は54百万円減少し61億59百万円(同比0.9%減)となりました。これは主に、繰延税金資産が91百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は17億53百万円増加し501億47百万円(同比3.6%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は10億21百万円減少し138億5百万円(同比6.9%減)となりました。これは主に、未払法人税等が12億82百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は8億45百万円減少し259億86百万円(同比3.2%減)となりました。これは主に、長期借入金が10億52百万円減少した一方で、資産除去債務が1億44百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は18億67百万円減少し397億92百万円(同比4.5%減)となりました。

(純資産)

純資産は8億97百万円増加し275億95百万円(同比3.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が6億25百万円および為替換算調整勘定が2億97百万円増加した一方で、非支配株主持分が25百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	307,200
計	307,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(千株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(千株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300	82,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	82,300	82,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	82,300	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,288,000	822,880	同上
単元未満株式	普通株式 10,300	-	-
発行済株式総数	82,300,000	-	-
総株主の議決権	-	822,880	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式980,000株(議決権9,800個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

(注) 上記以外に当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が16株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が980,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926,326	9,199,981
受取手形及び売掛金	3,824,364	3,674,795
商品	944,185	1,070,135
原材料及び貯蔵品	179,193	210,009
その他	3,105,386	3,103,446
貸倒引当金	16,317	18,567
流動資産合計	19,963,138	17,239,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,493,852	13,656,035
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	3,030,389	3,530,059
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産（純額）	30,801	26,498
建設仮勘定	31,412	3,962
有形固定資産合計	17,552,375	19,182,473
無形固定資産		
のれん	1,965,454	1,888,023
商標権	20,559,362	20,841,520
ソフトウェア	791,047	816,897
その他	1,311,693	1,259,341
無形固定資産合計	24,627,557	24,805,783
投資その他の資産		
投資有価証券	724,085	713,689
関係会社株式	207,981	239,084
長期貸付金	649,405	636,226
長期前払費用	47,986	55,308
敷金及び保証金	3,522,191	3,539,786
繰延税金資産	984,128	892,816
その他	188,217	198,300
貸倒引当金	109,587	115,579
投資その他の資産合計	6,214,409	6,159,633
固定資産合計	48,394,341	50,147,890
資産合計	68,357,480	67,387,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,957	2,031,119
1年内返済予定の長期借入金	4,787,866	4,665,368
リース債務	20,452	16,086
未払金	1,337,875	2,603,915
未払費用	1,096,081	1,250,983
未払法人税等	1,873,817	591,521
賞与引当金	395,052	158,274
預り金	1,806,372	1,876,772
その他	1,079,163	611,673
流動負債合計	14,827,639	13,805,715
固定負債		
長期借入金	19,533,844	18,480,845
リース債務	6,721	4,225
繰延税金負債	5,028,123	5,105,123
資産除去債務	1,981,839	2,126,306
その他	282,069	270,327
固定負債合計	26,832,597	25,986,827
負債合計	41,660,236	39,792,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	2,335,577	2,335,577
利益剰余金	21,115,366	21,740,382
自己株式	301,538	301,538
株主資本合計	25,219,662	25,844,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,171	35,125
為替換算調整勘定	402,722	699,943
その他の包括利益累計額合計	436,893	735,068
非支配株主持分	1,040,687	1,015,400
純資産合計	26,697,244	27,595,147
負債純資産合計	68,357,480	67,387,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	13,842,147	14,770,005
売上原価	10,873,353	10,850,781
売上総利益	2,968,793	3,919,224
販売費及び一般管理費	1,908,110	2,551,208
営業利益	1,060,683	1,368,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,378	3,045
為替差益	64,752	203,223
店舗移転補償金	18,000	-
その他	58,861	36,093
営業外収益合計	143,992	242,361
営業外費用		
支払利息	4,417	18,651
その他	6,718	10,697
営業外費用合計	11,135	29,349
経常利益	1,193,540	1,581,027
特別利益		
固定資産売却益	330	3,024
特別利益合計	330	3,024
特別損失		
固定資産除却損	21,227	4,889
特別損失合計	21,227	4,889
税金等調整前四半期純利益	1,172,643	1,579,162
法人税、住民税及び事業税	376,216	473,198
法人税等調整額	96,692	43,922
法人税等合計	472,908	429,275
四半期純利益	699,735	1,149,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,409	118,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,325	1,031,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	699,735	1,149,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,713	954
為替換算調整勘定	14,887	297,220
その他の包括利益合計	8,174	298,175
四半期包括利益	691,560	1,448,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,151	1,329,782
非支配株主に係る四半期包括利益	85,409	118,279

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	811,969千円	1,185,630千円
のれんの償却額	113,050	65,618

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月24日 定時株主総会	普通株式	370,342	18.00	2017年8月31日	2017年11月27日	利益剰余金

(注) 2017年11月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,410千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	411,491	5.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 2018年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	6,840,469	6,553,201	371,500	76,975	13,842,147	-	13,842,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,840,469	6,553,201	371,500	76,975	13,842,147	-	13,842,147
セグメント利益又は損失()	168,185	1,393,753	5,531	26,799	1,246,836	186,153	1,060,683

(注) 1. セグメント利益の調整額 186,153千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	7,581,300	6,733,590	377,123	77,990	14,770,005	-	14,770,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,581,300	6,733,590	377,123	77,990	14,770,005	-	14,770,005
セグメント利益又は損失()	66,192	1,501,823	22,758	29,171	1,574,429	206,414	1,368,015

(注) 1. セグメント利益の調整額 206,414千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円55銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	614,325	1,031,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	614,325	1,031,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,318	81,318

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間980,000株、当第1四半期連結累計期間980,000株であります。
 3. 当社は、2018年6月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。